

これまでの合同会合における意見の整理（抄）

・化学物質の自主管理に関する課題と今後の方向性について

6) リスクコミュニケーション及び人材育成に関する課題と今後の方向性について

- ・ リスクコミュニケーションにおける地域住民の最大関心事項は事故であり、急性毒性物質も対象に加えるべき。
- ・ リスク評価を実施し、リスクについて分かりやすい情報提供を行うことにより、事業者と地域住民とのリスクコミュニケーションが促進されるのではないか。
- ・ 東京都では、VOC対策の自主的取組の促進のため、分野ごとのアドバイザー制度を設けているが、化管法について同様のアドバイザー制度を設けることは対象の分野が非常に多く困難。自治体が個々に制度を設けるより、国の制度を利用する方が合理的であり、企業研修会への講師派遣に止まっている国の化学物質アドバイザー制度の拡大を検討してほしい。
- ・ アンケート結果によると、リスクコミュニケーションを実施する予定はないと回答した事業者が50%程度と非常に多く、企業による住民への対応が不十分。特に中小企業ではリスクコミュニケーションは普及しておらず、業種によっても温度差がある。
- ・ リスクコミュニケーションが従業員の意識向上に役立ったとの声があるが、これはむしろ従業員の安全教育が不足していることを示している。
- ・ リスクコミュニケーションには、マスコミの活用も検討すべき。
- ・ 人材育成については、専門家の分野やそれらの役割分担について、国際的な動向を考慮しつつ、検討する必要がある。

- ・産業界の努力をレビューする場を作ると、リスクコミュニケーションの推進にも役立つ。
- ・地域住民とのコミュニケーションは、環境管理システムの重要な要素でもある。
- ・抽象論ではなく、具体的 PRTR データをどのようにリスクコミュニケーションに活用すべきか、どのような人材が欠けているかなどの議論が必要。
- ・より一般の人が参加しやすい仕組みが望まれる。市民の意識のレベルを底上げするような、環境教育的な取組が必要。
- ・化学物質アドバイザーなどの制度に関する周知が不十分。
- ・専門的な人材育成のプログラムは成果を挙げているようだが、人材を活用する側で、どれだけコストをかけて人材を受け入れるのか、政策的にどのように誘導するかについて検討すべき。
- ・事業者と住民、行政と市民等、誰と誰のコミュニケーションなのか、明確に区別して議論する必要がある。
- ・現状のリスクコミュニケーションは一方向的なものが多いが、双方向的なコミュニケーションも重要。
- ・リスクコミュニケーションについては、クライシスコミュニケーションではなく、定常的に実施することが重要。
- ・自治体でもリスクコミュニケーションのモデル事業等を行っており、こうした取組にも言及すべき。